

- 趣旨
- ・「人口減少傾向の緩和」や「人口減少社会でも持続可能なまちの形成」という課題に対応するため、平成27年10月、「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
 - ・本年度は、令和元年2月に策定した「第2期総合戦略」の計画最終年度となることから、これまでの取組の成果や課題を評価・検証するとともに、目指すまちの姿の実現に向けた切れ目ない取組を更に推進していくため、次期総合戦略の策定を行う。

■現戦略の概要	内容
全体目標	若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現
将来人口の目標	合計特殊出生率1.68以上を 目指し つつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって人口減少傾向の緩和を図り、令和22年（2040年）には約15万4千人以上、令和42年（2060年）には約11万6千人以上の人口を維持する。
第2期総合戦略における重要視点	①ものづくり産業に特化した産業分野の強力推進 ②多様な雇用機会の創出 ③自然な出逢い等の場づくり ④ワーク・ライフ・バランスの強化 ⑤多様な地域の取組の推進 ⑥地域への理解・愛着向上 ⑦移住施策強化 ⑧人材育成、若者・外部人材等活躍
政策分野及び基本目標	①しごとづくり 「安定的で魅力ある雇用を創出する」 ②結婚・出産・子育て「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える」 ③まちの活性化「時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる」 ④U I Jターンとまちの拠点性・担い手づくり「多様な人の流れやまちを担う人を創出する」

2. 策定スケジュール

時期		主な取組	上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会	市民意見等	その他
令和6年度	5月		■第1回総会 ・現状分析（人口減少、社会経済状況等） ・第2期総合戦略の評価検証	・若者世代・子育て世代アンケートの実施 ・高校生アンケートの実施	
	6月		・第1回部会に向けた準備	・各アンケート結果の集計、分析	
	7月		□第1回部会 ・アンケート結果の分析 ・第2期総合戦略の評価検証 ・次期総合戦略の方向性の検討		
	8月		■第2回総会 ・長期ビジョンの検討 ・次期総合戦略の基本方針の検討 ・各政策分野（基本目標等）の検討		
	9月			・若者世代・子育て世代アンケート結果の公表	・所管事務調査
	10月		□第2回部会 ・各政策分野（具体施策等）の検討 ・素案の作成	・若者団体等交流会の実施	
	11月	★素案の策定	■第3回総会 ・長期ビジョン（改訂版）（案）の策定 ・次期総合戦略（案）の策定		
	12月				・所管事務調査
	1月			・パブリックコメントの実施	
	2月	★次期総合戦略の策定		・パブリックコメントに対する回答の公表	
	3月				

3. 基本方針の検討

基本方針の検討フロー

- (1)上越市の人口減少の状況
- (2)社会経済環境の変化等
- (3)各具体的施策の進捗状況等
- (4)若者世代、高校生アンケート

※詳細資料は市ホームページ（総合政策課 創生推進協議会の経過）に掲載

(5)協議会第1回部会における議論



(6)協議会第2回総会における議論

◎次期総合戦略における強化の視点

- ▶若者への取組の強化
- ▶デジタルを活用した課題解決
- ▶訴求力の高い情報発信
- ▶マッチングの強化
- ▶人口減少社会への適応策の強化

各政策分野の考え方に反映

- ①しごとづくり
- ②結婚・出産・子育て
- ③まちの活性化
- ④U I J ターンとまちの拠点性・担い手づくり

3. 基本方針の検討

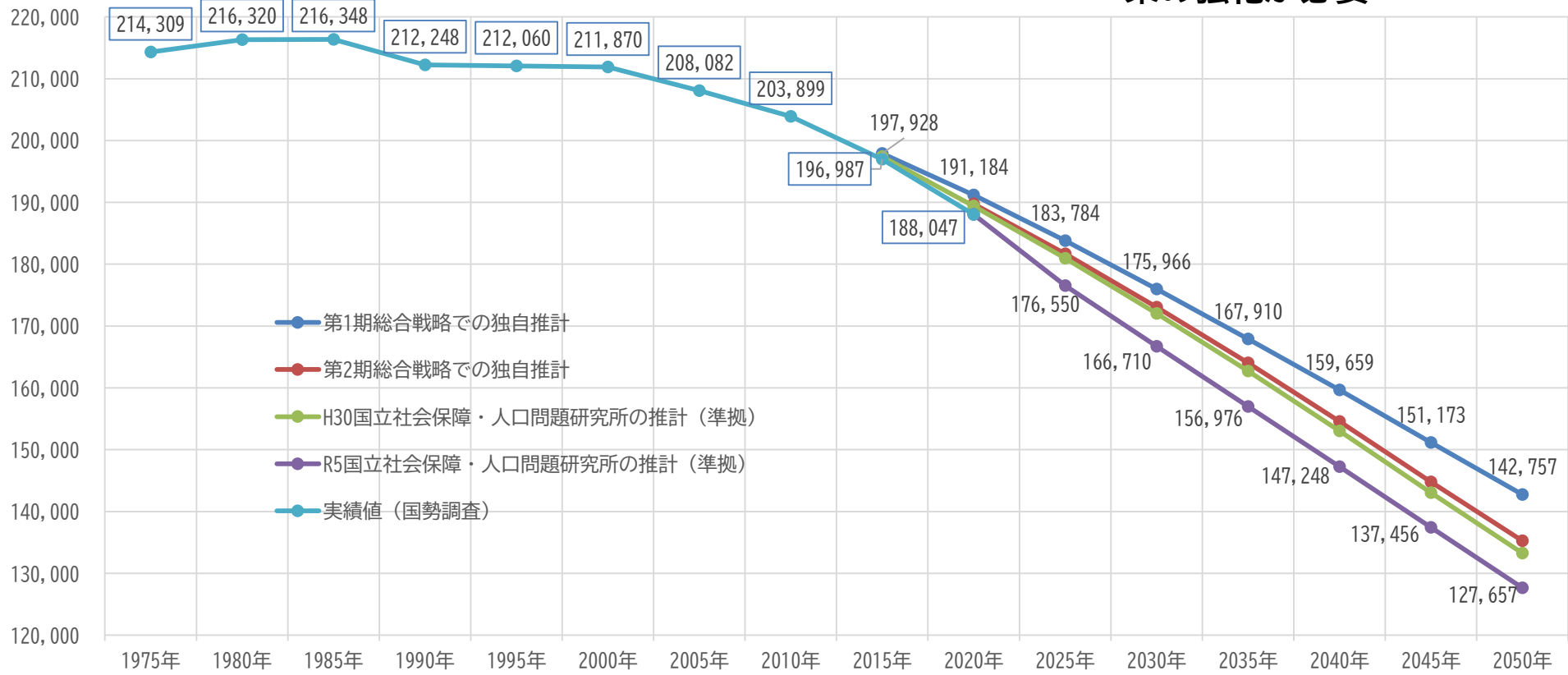
(1)上越市の人口減少の状況

	2015年	2020年	2025年
第1期総合戦略での独自推計…A	197,928	191,184	183,784
第2期総合戦略での独自推計…B	-	189,737	181,682
H30社人研の推計	197,419	189,393	180,963
R5社人研の推計	-	-	176,550
実績値（国勢調査）…C	196,987	188,047	-
実績値と戦略目標値との差 （2015年…C-A、2020年…C-B）	▲941	▲1,690	-

◎人口減少は予想を上回る速度で進行。若年層、特に女性の東京圏等への転出超過が顕著

◎人口減少の緩和策のみならず、人口減少社会にあっても、まちを持続・発展させるための適応策の強化が必要

※国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠



3. 基本方針の検討

(2)社会経済環境の変化等

- ・【デジタル】各種手続きの電子化や、物流・医療・福祉など、あらゆる分野でICTの活用が進んでおり、市民生活の利便性や満足度を高めるなど、まちの活性化に大きく寄与する。
- ・【SDGs】「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、地方自治体や民間企業などのあらゆる主体において、積極的な取組の推進が求められている。
- ・【脱炭素】地球温暖化の進行による気候変動、天然資源の枯渇、生物多様性の損失など、地球規模で様々な環境問題が深刻化している。

【参考】国の考え方

- ・令和4年12月「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定
- ・テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要



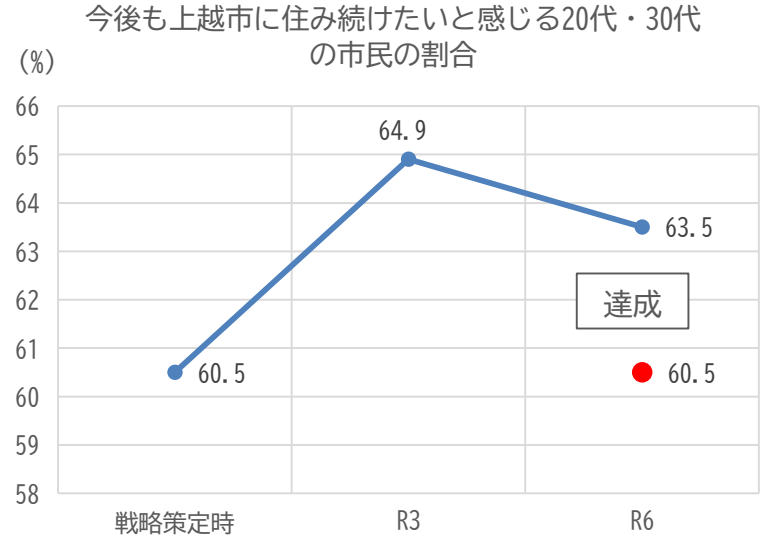
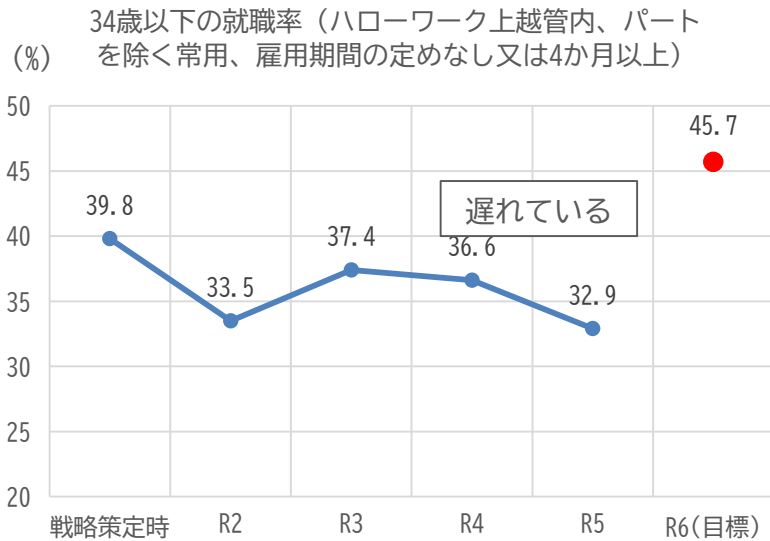
(内閣府ホームページ)

(3)各具体的施策の進捗状況等

※「%」の値は、表示単位未満で調整しているため、比率の合計は必ずしも100%ではない場合があります。

政策分野	数値目標の進捗状況		KPIの進捗状況						
	数値目標	評価	A		B		C		計
しごとづくり	34歳以下の就職率	C	1	8%	3	23%	9	69%	13
	雇用の場が整っていると感じる20代・30代の市民の割合	A							
結婚・出産・子育て	合計特殊出生率	C	5	42%	1	8%	6	50%	12
	出産や子育てがしやすいと感じる20代・30代の市民の割合	C							
まちの活性化	休日滞在人口率（滞在人口÷国勢調査人口）	A	8	44%	2	11%	8	44%	18
	上越市を暮らしやすいと感じる20代・30代の市民の割合	A							
UIJターンとまちの拠点性・担い手づくり	転入者数	A	5	71%	2	29%	0	0%	7
	今後も上越市に住み続けたいと感じる20代・30代の市民の割合	A							

A：達成、B：未達成であるが進捗あり、C：未達成 ※事業終了に伴い判定不能なKPIは除く。



- ◎「まちの活性化」と「UIJターンとまちの拠点性・担い手づくり」は、政策効果がおおむね発現
- ◎「しごとづくり」と「結婚・出産・子育て」は、課題に応じた取組の強化について検討が必要

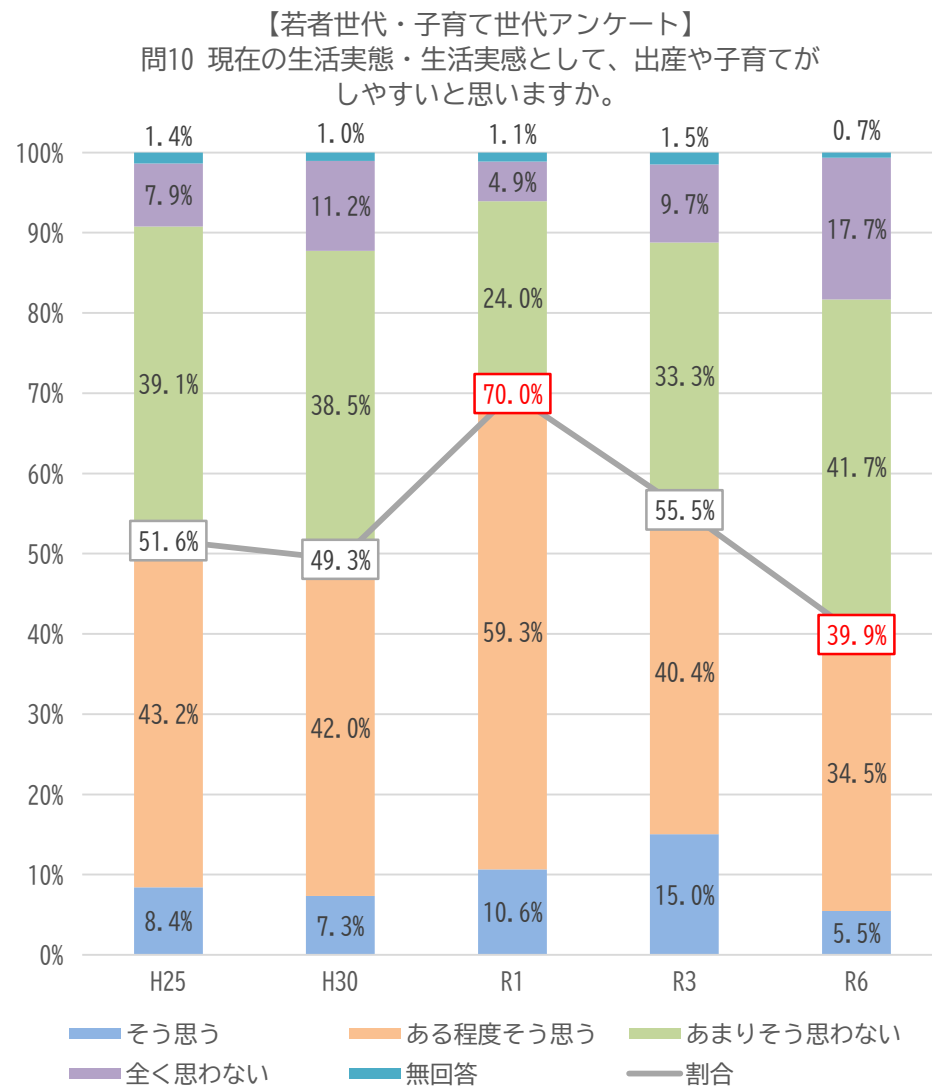
3. 基本方針の検討

(4)若者世代・子育て世代アンケート、高校生アンケートの結果

- ・令和元年度調査と比較すると、結婚したいと考える人の割合は低下
- ・出産や子育てがしやすいと思う割合は、令和元年度調査と比較して約30%減少
- ・市内での就職先で不足している業種は、男性では「情報通信業」、女性では「学術研究、専門・技術サービス業（広告業、コンサル等）」など
- ・デジタル化を望む分野として、しごとの効率化や働き方の多様化につながる「雇用・労働」、普段の生活の利便性向上につながる「消費・生活」「医療・介護」「交通・運輸」が多い。
- ・上越市に愛着を感じている人ほど、将来上越市内に居住したいと考える割合が多い。

◎結婚に向けた自然な出会いの創出や、出産・子育てがしやすい実感を高めるための取組が必要

◎各政策分野でのデジタル技術の活用が必要



※「%」の値は、表示単位未満で調整しているため、比率の合計は必ずしも100%ではない場合があります。

3. 基本方針の検討

(5)第1回部会における主な意見

■しごとづくり部会

基本的方向性	具体的施策	現在の主な問題点・課題	今後必要なこと
A-1 地域産業の活性化	A-1-1 地域産業の競争力強化と地域内経済循環	・ 担い手不足、後継者不足 ・ 企業のDX、GXに対する意識や対応が不十分 ・ ブランドや農業に関する効果的な情報発信ができていない。	・ 企業のDX化、GX化の促進 ・ CO2の排出削減量等を「クレジット」として国が認証するJ-クレジット制度によるカーボンオフセットの取組の推進 ・ 農業のIoT化、当市の農産物、新規就農者等に関する情報の発信強化 ・ 若者の視点を踏まえた上越産品ブランドの認知度向上 ・ 6次産業化や農商工連携による「選ばれる農産物」化
	A-1-2 産業誘致とインフラ整備		
	A-1-3 ものづくりを核とした中小企業の成長促進		
	A-1-4 農業の競争力強化と担い手確保		
A-2 多様な働く場の創出	A-2-1 若者の定着促進と就労支援	・ 慢性的な人手不足に加え、知識やスキルを持った人材の雇用が困難 ・ 若い女性の求職が少なく、活躍できる環境も整っていない。 ・ 若い世代に市内企業の魅力が伝わっていない。 ・ 男女・年齢・障害の有無・国籍等によって役割を固定的に分ける意識が解消されていない。	・ 高校生の企業見学やインターンシップの拡大 ・ 企業の人材育成の促進（リスキリング、キャリア形成等） ・ 首都圏に向けた就職情報の発信 ・ 多様な人材が活躍する企業情報の発信 ・ 従業員の健康を大切にする健康経営の促進 ・ 職場における様々な立場（育児・介護等）の相互理解の促進 ・ 就労やキャリア形成に関する子ども達への意識啓発 ・ 外国人の子ども達へのサポート
	A-2-2 多様な人材が活躍できる職場環境づくりと就労支援		

3. 基本方針の検討

(5)第1回部会における主な意見

■結婚・出産・子育て部会

基本的方向性	具体的施策	現在の主な問題点・課題	今後必要なこと
B-1 仕事と生活が調和した社会の形成	B-1-1 ワーク・ライフ・バランスの更なる推進	・男性の家事や育児等への意識（性別的役割分担）の浸透が足りない。 ・中小企業では育休の取得が難しい。 ・厳しい経営環境の下では、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むことが難しい。	・社会全体でワーク・ライフ・バランスや子育てを考える意識啓発、風潮づくり ・意識が高い取組を行う企業をロールモデルとして周知 ・多様な働き方の推進（テレワーク等） ・外国人の子ども達へのサポート
B-2 結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくり	B-2-1 自然な出逢いと結婚の希望の実現	・若者の結婚に対する意識が低下している。 ・若者にとって自然な出会いの場が少ない。 ・子育て支援に関するニーズの多様化 ・行政窓口での手続の負担 ・小学校入学前の子ども達や保護者にとって、地域と関わる機会が少ない。 ・当市の子育て環境の魅力発信が弱い。	・高校生同士の交流の場や、ネットワーク構築による将来的な結婚へのつながりづくり ・オンラインを活用した出会いづくり ・自然な出会いの場の創出 ・子育て支援に関する多様なニーズへの支援、サービスの提供 ・出産や子育てに係る行政手続のDX化 ・若者や新たな団体・人材が地域に入りやすい環境づくり ・見やすく、分かりやすい子育て情報発信の強化
	B-2-2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	B-2-3 すこやかな育ちへの支援の充実		
	B-2-4 地域ぐるみの子育ての推進		
	B-2-5 上越の子育て環境の魅力発信		

3. 基本方針の検討

(5)第1回部会における主な意見

■まちの活性化部会

基本的方向性	具体的施策	現在の主な問題点・課題	今後必要なこと
C-1 多様な地域特性の磨き上げと活用	C-1-1 中心市街地の都市機能の強化と魅力の向上	・ イベントの認知度が低く、参加者の募集が困難 ・ 地元店舗の魅力が、市民や市外に伝わっていない。 ・ 市民が地域資源の魅力に気付いていない。 ・ 個々の団体、取り組みでは、魅力向上が困難 ・ 活動団体の担い手不足	・ イベントや店舗情報の広域発信 ・ 市民が地域を理解し、学ぶ仕組みづくり ・ 団体同士や地域との交流、連携の推進 ・ 外国人の市内への定着 ・ 若い人に選んでもらえるような住みやすさの向上
	C-1-2 農山村の暮らしを支える機能の確保と魅力の向上		
	C-1-3 都市のストックの活用促進		
C-2 地域活動の担い手確保と活性化	C-2-1 まちづくりへの参画とまちへの愛着醸成	・ コミュニティ（町内会）の維持が難しい。 ・ 活動団体の高齢化 ・ 若者や新しい団体が、地域に入りにくい。	・ 団体同士や地域との交流、連携の推進 ・ 若者団体がチャレンジしやすい環境づくり ・ 小中学生が上越の魅力を学習する機会の拡充
	C-2-2 まちづくり・地域づくり活動への支援体制の強化		
C-3 地域と地域を結びつがりの強化	C-3-1 公共交通の利便性向上と利用促進	・ 交通事業者の厳しい経営環境 ・ 運転手の確保が困難 ・ 活動団体の高齢化 ・ 地域資源の情報共有が不足 ・ 市民が地域資源の魅力に気付いていない。	・ 利用しやすく持続可能な交通ネットワークの構築 ・ 公共交通の魅力発信、ファンづくり ・ デジタルを活用した地域資源の情報の共有 ・ ターゲットと手法を明確にした発信 ・ 若者、学生の視点を取り入れた取組
	C-3-2 地域内の交流促進と魅力発信		
C-4 交流人口の拡大による自立したまちづくり	C-4-1 観光コンテンツの充実と各担い手の観光マインドの底上げ	・ 担い手の高齢化 ・ 観光を生業にできる環境となっていない。 ・ キラーコンテンツがない。 ・ 地域資源を効果的に発信できていない。 ・ 宿泊施設やコンベンションの受入体制が不足している。	・ 外貨の獲得に向けたインバウンドへの取組 ・ 通年観光計画を通じたコンテンツの磨き上げ ・ 日帰りから宿泊へ、宿泊から関係人口へ拡大 ・ 市外出身者の視点を取り入れた発信 ・ 既存施設や、広域交通網の更なる活用
	C-4-2 コンベンション誘致による多様な交流機会の拡大		

4. 次期戦略における強化の視点と各分野の取組の方向性（案）

分野 強化の視点	しごとづくり	結婚・出産・ 子育て	まちの活性化	U I J ターンと まちの拠点性・ 担い手づくり
①若者への取組の 強化	高校生等と企業の 接点の拡大	若者同士の交流機 会の創出	若者団体がチャレンジしやすい環境づ くり、相互の交流促進	
②デジタルを活用 した課題解決	企業のD X化の推 進	デジタルを活用し た、手続きの利便性 向上とマッチング	デジタルを活用した地域の課題解決と 交流促進	
③訴求力の高い情 報発信	市内企業の魅力発 信の強化	子育てに係る情報 や子育て環境の発 信の強化	まちの資源や魅力 に応じたP R戦略 の強化	当市への関心、移 住につなげる魅力 発信
④マッチングの強 化	求人と求職のマッ チングの強化	若者同士の自然な 出会いの場づくり	地域課題と取組主 体のマッチング	当市の資源をいか した多様な関係人 口の創出
⑤人口減少社会へ の適応策の強化	人材育成・就労支 援の促進	減少する児童・生 徒数を見越した保 育・教育環境の確 保	地域の課題に対応していく人材や体制 の確保	
⑥その他	脱炭素化の推進 外国人市民との共生			

5. 次期総合戦略の基本方針

◎基本的に、第2期総合戦略の骨格を踏襲

◎新たに「5つの強化の視点」を踏まえて、今後、各具体的施策を検討

【次期総合戦略の基本方針（案）】

項目	内容
全体目標	若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現
将来人口の目標	合計特殊出生率1.68以上を目指しつつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって人口減少傾向の緩和を図り、令和22年（2040年）には約15万1千人以上（△3千人）、令和42年（2060年）には約11万4千人以上（△2千人）の人口を維持する。 ※第2期総合戦略の計画期間における当市の人口は、社人研が算出した推計を上回る速度で減少している。次期総合戦略の将来人口目標は、第1期、第2期の目標（算出の考え方）を維持し、更なる取組の強化により、目標達成を目指す。
政策分野及び基本目標	①しごとづくり 「安定的で魅力ある雇用を創出する」 ②結婚・出産・子育て 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える」 ③まちの活性化 「時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる」 ④UIJターンとまちの拠点性・担い手づくり 「多様な人の流れやまちを担う人を創出する」
5つの強化の視点	①若者への取組の強化 ⇒若い世代を対象とした施策や、人材育成・確保 ②デジタルを活用した課題解決 ⇒デジタル技術の活用やデジタル化社会への対応 ③訴求力の高い情報発信 ⇒市内外への情報発信の強化と実感の向上 ④マッチングの強化 ⇒人や団体の引き合わせ、主体間での連携の促進 ⑤人口減少社会への適応策の強化 ⇒人口減少社会にあっても持続可能な社会の形成

※赤字部分が現総合戦略との変更点